

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：群馬県

市町村番号：26

農業委員会名：片品村農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	249
自給的農家数	144
販売農家数	106
主業農家数	65
準主業農家数	10
副業的農家数	31

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	345
女性	163
40代以下	67

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	92
基本構想水準到達者	8
認定新規就農者	2
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	123	543	—	—	—	666
経営耕地面積	14	165	155	10	0	179
遊休農地面積	6	14	—	—	—	20
農地台帳面積	102	1,013	746	32	236	1,115

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和5年5月16日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	8

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	666 ha	192 ha	28.8 %
課 題	認定農業者等の担い手が独創性をいかした積極的な営農が行えるよう農地法、利用権設定等の制度と各種事業の啓発を図り、認定農業者や中核的担い手農家への農地利用集積の円滑な促進を図る。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 215 ha (うち新規集積面積 20 ha)
	目標設定の考え方: 近年の動向及び農地等の利用の最適化の推進に関する指針から目標を設定
活動計画	広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定や農地利用中間管理事業の制度について周知を実施する。 農業経営規模縮小農家等からの申し出に基づき農地のあっせんを行い、農地の有効活用かつ利用を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	3経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.8ha	0ha
課 題	近年の少子高齢化により後継者、農業従事者が不足している。 また、中山間地域に位置する本村は、耕作条件の悪さや鳥獣による被害により、耕作放棄地化している農地が年々増加している。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	関係機関と連携し、新規参入者の確保と育成を図る。(通年)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	686 ha	20 ha	2.9 %
課 題	中山間地の小規模農地における耕作条件の悪さや鳥獣による被害が多い箇所が荒廃農地(再生困難な荒廃農地)になっている。また、農業従事者の高齢化や後継者不足等によっても荒廃農地(耕作放棄地)が増えている。耕作条件の悪い農地でも作付け可能な作物の設定と耕作者の確保が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha			
	目標設定の考え方: 比較的耕作条件の良い場所の選定、耕作を引き受けてくれる農業者の確保			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		27人	8月～11月	11月～12月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施</li> <li>担当地区内を推進委員が中心となり農業委員と協力して調査</li> </ul>		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～3月	
その他	-			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	666 ha	0 ha
課 題	-	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施</li> <li>担当地区内を推進委員が中心となり農業委員と協力して調査</li> </ul>
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入